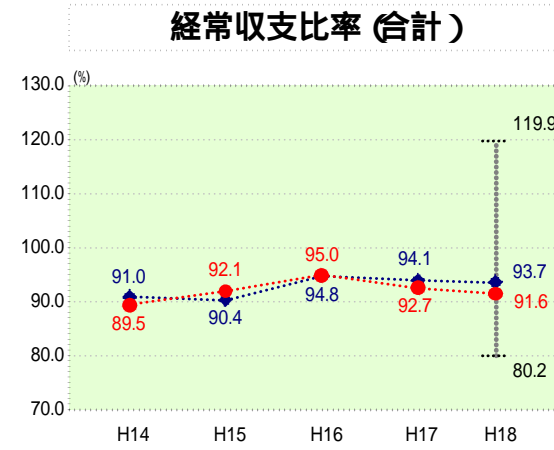


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

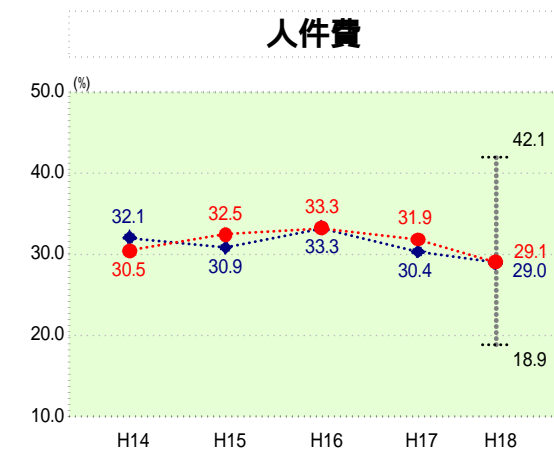
経常収支比率の分析



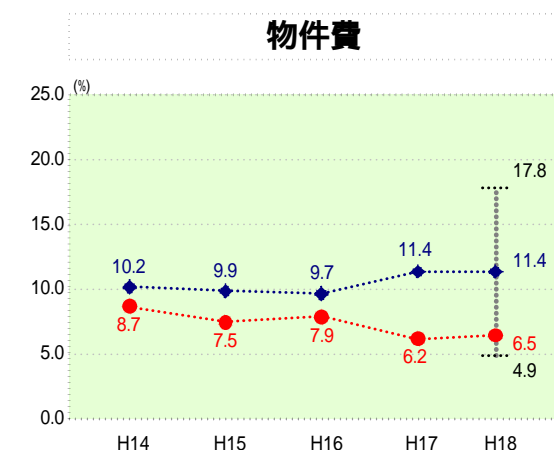
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 〰
類似団体最小値 〰

人口	23,932人(H19.3.31現在)
面積	286.11 km ²
歳入総額	10,303,445千円
歳出総額	10,174,485千円
実質収支	100,632千円

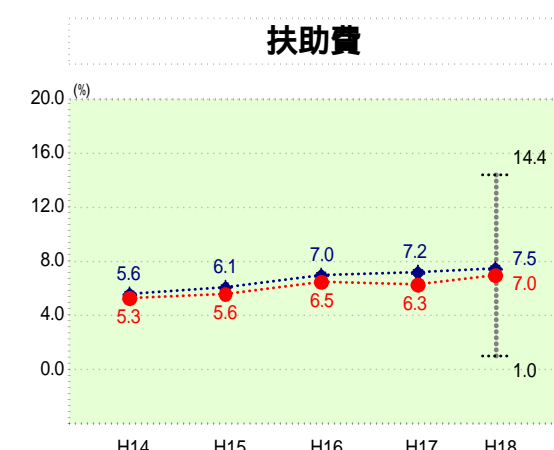
H18類似団体内順位 48/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



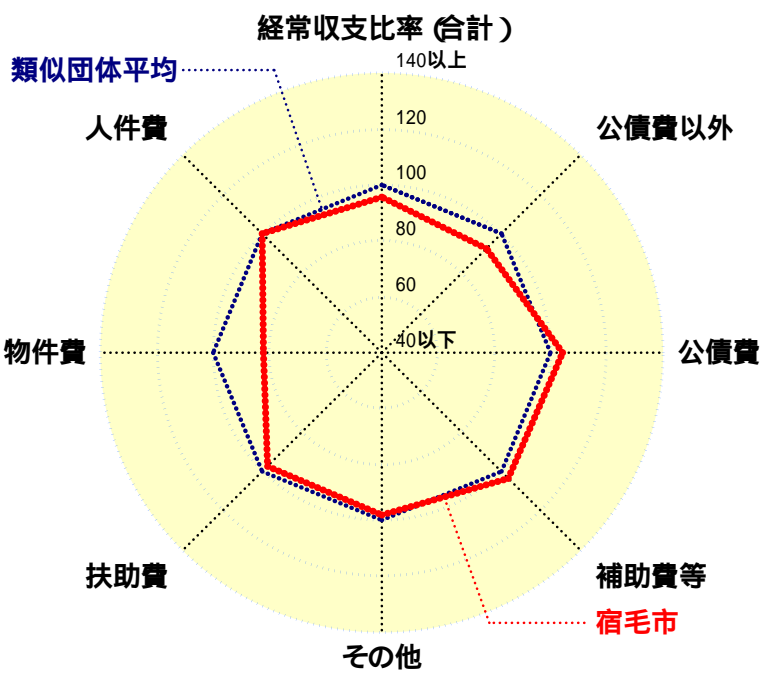
H18類似団体内順位 69/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 3/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



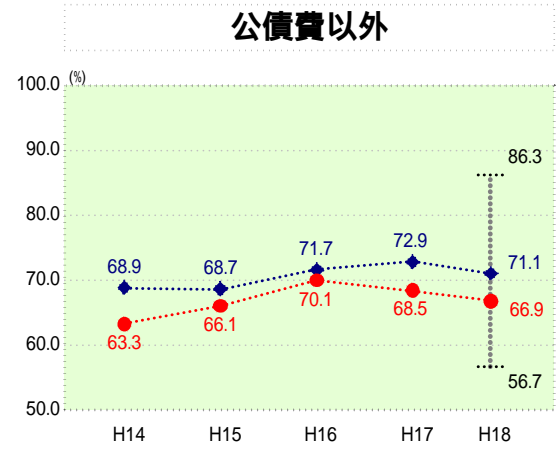
H18類似団体内順位 68/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



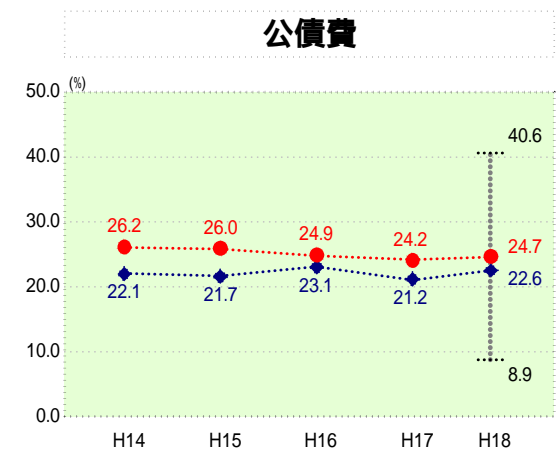
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

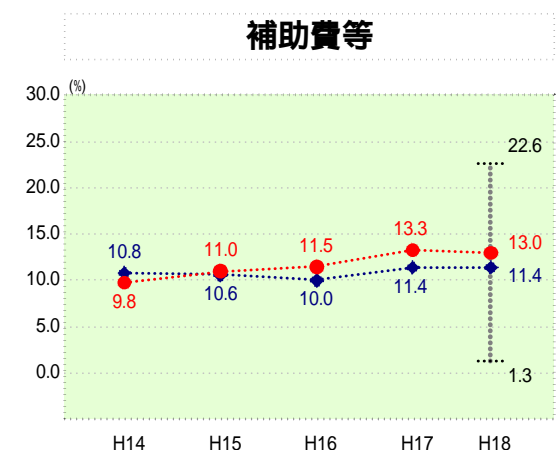
【経常収支比率】
三位一体改革の影響により経常一般財源収入が大幅に減少したため、平成16年度は数値が上昇したが、その後の行財政改革の成果が表れて前年度・今年度と連続して減少した。
これは、退職者1/2補充や職員手当の見直し、特別職を除く全職員の給与3%カット等による人件費の削減が大きな要因と考えられ、実際に人件費に係る経常収支比率も2年連続で減少しており、ここ数年で最も低い数値となっている。しかし人件費に係る人口1人当たりの決算額とともに類似団体平均より若干高いので、集中改革プランに沿って引き続き定員管理の適正化等、人件費の抑制に努めなければならない。
物件費に係る経常収支比率は、平成17年度に宿毛市清掃公社への委託金の見直し等によって大きく減少した。本年度はわずかに上昇したが、旅費日当や委託契約の見直し等により決算額は減少している。今後も削減に向けたなおいっそうの取り組みが必要である。
補助費等に係る経常収支比率は、ここ数年で年々上昇してきている。これは一部事務組合で実施した建設事業に伴う公債費見合いの負担金の増額が主な要因であるが、本年度は消防職員の若年化に伴う人件費見合いの負担金の減額もあり、減少に転じた。
扶助費に係る経常収支比率は上昇したが、これは扶助費の特定財源が三位一体改革により一般財源化されたことが大きな原因だと思われる。国庫負担金で措置されていた特定財源は歳入一般財源で収入として入ってくるべきであるが現状はそうならず、今後は高齢化に伴う扶助費の支出増も予想されることから、削減への対策がますます求められる。
公債費については、決算額は減少したものの経常一般財源収入の減少などもあり、建設事業の抑制に伴う地方債の借入額減少によってここ数年減少してきていた経常収支比率は、本年度上昇した。また常に類似団体平均を上回っており、今後は、学校統合等の大型事業が控えている中で公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑制し、公債費の削減に努めなければならない。
【普通建設事業費】
昨年度は、すくも湾漁協への施設整備補助金や宿毛湾港に係る県営事業負担金等があったために普通建設事業費が増大したが、事業が終了した本年度は大幅に減少し、類似平均を下回るここ数年で最も少ない額となった。今後は学校統合や消防庁舎建設等の大型事業が予定されているので、公債費の後年度負担を考えながら適切に事業を実施し、効率的な財政運営をしていかなければならない。



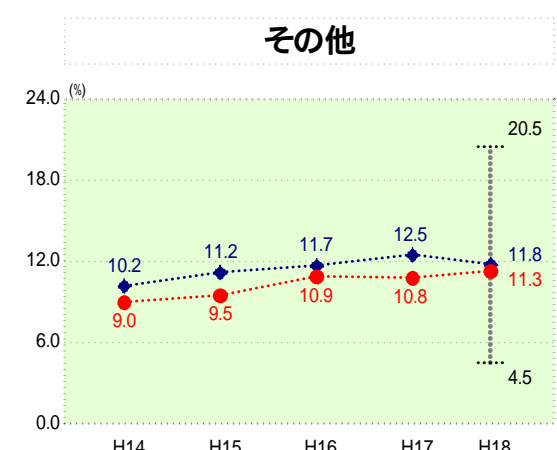
H18類似団体内順位 35/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 92/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



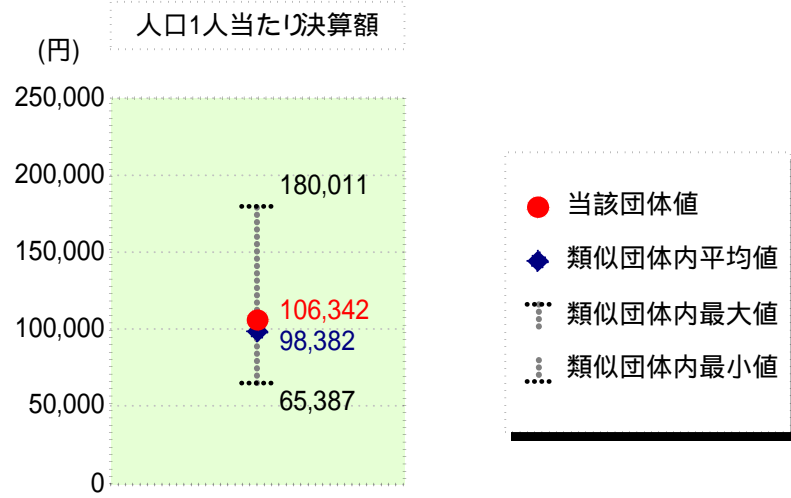
H18類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 56/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



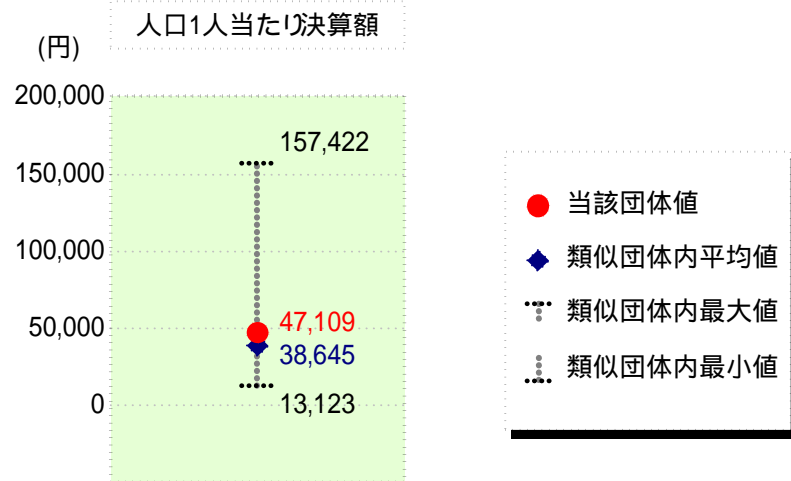
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,790,772	116,613	88,044	32.4
賃金(物件費)	23,234	971	4,518	78.5
一部事務組合負担金(補助費等)	232,698	9,723	10,189	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,773	4,127	3,339	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,539	2,488	1,951	27.5
退職金	660,032	27,579	10,172	171.1
合計	2,544,984	106,342	98,382	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	9.60	1.64
ラスパイレス指数	93.2	95.6	2.4

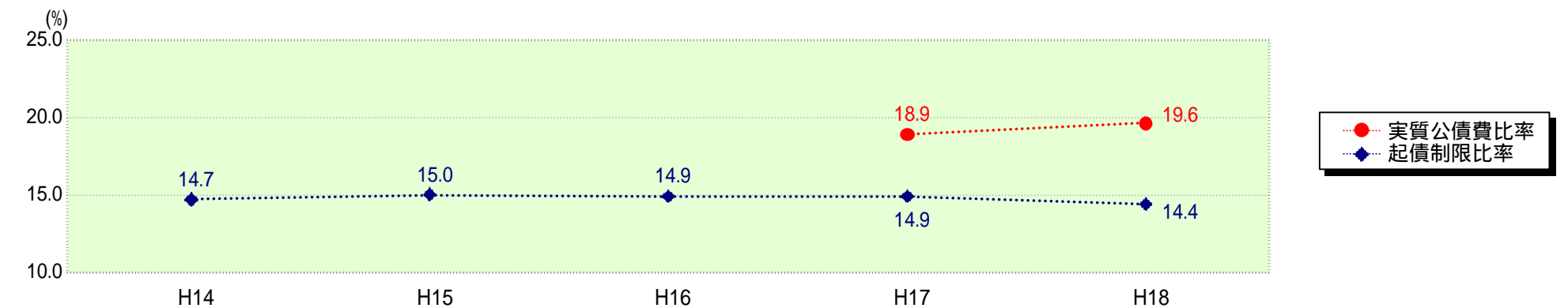
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

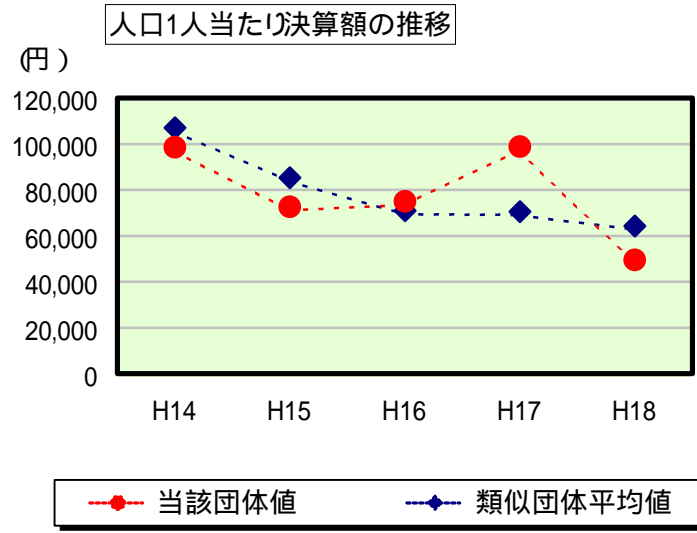
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,622,610	67,801	60,200	12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	377,453	15,772	13,851	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,129	4,184	4,358	4.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,188	1,470	2,323	36.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106	4	42	90.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,008,077	42,123	42,157	0.1
合計	1,127,409	47,109	38,645	21.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,456,669	98,566	14.2	107,015	3.5	17.7
うち単独分	1,185,987	47,584	66.5	56,216	3.9	70.4
H15	1,794,413	72,666	26.3	85,361	20.2	6.1
うち単独分	832,021	33,693	29.2	44,217	21.3	7.9
H16	1,829,628	75,009	3.2	70,938	16.9	20.1
うち単独分	848,443	34,784	3.2	35,063	20.7	23.9
H17	2,383,240	98,804	31.7	70,563	0.5	32.2
うち単独分	734,576	30,454	12.4	38,225	9.0	21.4
H18	1,184,381	49,489	49.9	64,305	8.9	41.0
うち単独分	872,742	36,468	19.7	34,136	10.7	30.4
過去5年間平均	1,929,666	78,907	5.4	79,636	10.0	4.6
うち単独分	894,754	36,597	9.6	41,571	9.5	19.1